【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2021年12月13日
【四半期会計期間】	第104期第３四半期(自　2021年８月１日　至　2021年10月31日)
【会社名】	オーエス株式会社
【英訳名】	OS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長　　髙　橋　秀　一　郎
【本店の所在の場所】	大阪市北区小松原町３番３号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)
【電話番号】	―
【事務連絡者氏名】	―
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区角田町１番１号(東阪急ビル内)
【電話番号】	06(6361)3554(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員　　矢　﨑　秀　成
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第103期 第３四半期 連結累計期間	第104期 第３四半期 連結累計期間	第103期
会計期間		自　2020年２月１日 至　2020年10月31日	自　2021年２月１日 至　2021年10月31日	自　2020年２月１日 至　2021年１月31日
売上高	(千円)	3,679,583	3,903,996	6,127,958
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	△84,039	33,126	35,942
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失(△)	(千円)	△115,832	455,191	△33,550
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	△145,796	470,845	△59,892
純資産額	(千円)	10,256,734	10,747,247	10,342,638
総資産額	(千円)	29,316,163	30,569,787	28,747,005
１株当たり四半期純利益又は １株当たり四半期(当期)純損失(△)	(円)	△36.55	143.44	△10.59
潜在株式調整後１株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	35.0	35.2	36.0

回次		第103期 第３四半期 連結会計期間	第104期 第３四半期 連結会計期間
会計期間		自　2020年８月１日 至　2020年10月31日	自　2021年８月１日 至　2021年10月31日
１株当たり四半期純利益	(円)	9.90	133.80

(注) １．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において営まれている事業の内容について、重要な変更はございません。なお、連結子会社でありましたＯＳフードサービス株式会社は、2021年５月７日付で清算結了したため、第２四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。その結果、2021年10月31日時点では、当社グループは、当社、連結子会社３社及びその他の関係会社２社で構成されております。

また、第１四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第４　経理の状況　１　四半期連結財務諸表　注記事項（セグメント情報等）」の「３.報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響については、引き続き今後の状況を注視し、対応してまいります。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第３四半期連結累計期間の当社グループは、新型コロナウイルスの感染拡大が依然として収まらず、緊急事態宣言とまん延防止等重点措置が断続的に発令され、先行き不透明な状況が継続いたしました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、感染防止対策を重点的に講じつつ、安心・安全な営業に努めてまいりました。

また、中期経営計画（2019年３月15日発表）で掲げた重点施策のひとつである「グループ会社を含めた抜本的な組織・人事戦略の改革」の一環として、本年２月１日付で組織再編を行い、コロナ禍における事業間連携と効率化の推進に注力いたしました。

当第３四半期連結累計期間の成績は、売上高は3,903,996千円と前年同期に比べ224,413千円（6.1%）の増収となり、営業利益は28,425千円（前期は37,160千円の営業損失）、経常利益は33,126千円（前期は84,039千円の経常損失）、特別利益にテナント退店関連損益を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は455,191千円（前期は115,832千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

経営成績をセグメント別で見ると次のとおりであります。なお、組織再編による報告セグメントの区分方法の変更については「第４　経理の状況　１　四半期連結財務諸表　注記事項（セグメント情報等）」の「３.報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

（エンタメ・サービス事業）

映画事業におきましては、「シン・エヴァンゲリオン劇場版」「名探偵コナン 緋色の弾丸」「竜とそばかすの姫」などの話題作を上映し、売上高は前期を上回ることが出来たものの、時短営業や休業要請等の営業上の制約に加え、一部公開作品延期によりコロナ以前の水準には遠く及んでおりません。

飲食事業及びアミューズメント事業におきましては、本年４月末に阪急神戸三宮駅の商業施設「EKIZO（エキゾ）神戸三宮」に開業したビアホール「BEER&GRILL コウベビアハウゼ」及びアミューズメント施設「namco三宮ＯＳ」が、開業後も休業要請や酒類提供禁止等により通常営業ができないなか比較的健闘しており、10月以降は時間の経過とともに明るい兆しが見えてきております。

以上の結果、売上高は1,632,187千円と前年同期に比べ421,472千円（34.8%）の増収となり、営業損失は218,833千円と前年同期に比べ48,971千円の改善となりました。

（不動産事業）

不動産賃貸事業におきましては、ＯＳビルにおける一部主要テナントの退店により、売上高は前年を下回る結果となりました。同ビル後継テナントとの交渉はほぼ目処が立った一方で、本年10月末には、さらなる収益力強化のため神戸市中央区に商業ビルを取得いたしました。なお、和歌山県白浜町のリゾートサテライトオフィスビル「ＡＮＣＨＯＲ」につきましては、感染対策を講じながらテナント間の交流イベントを企画する等、イノベーション創出の場として様々な機会を提供いたしました。

不動産販売事業におきましては、分譲住宅「ハピアガーデン宝梅一丁目（共同事業）」（宝塚市）の最終住戸の売上並びに宅地販売（箕面市）の売上を計上いたしました。分譲マンション「プレージア住之江公園エアパレス」（大阪市住之江区）及び「ローレルスクエアＯＳＡＫＡ　ＬＩＮＫ」（大阪市東淀川区）につきましても、共同事業者とともに建設工事並びに販売活動を進めております。

以上の結果、売上高は2,271,809千円と前年同期に比べ197,059千円（8.0%）の減収となり、営業利益は767,698千円と前年同期に比べ21,798千円の減益となりました。

当第３四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、前連結会計年度末と比較して総資産は1,822,781千円の

増加となりました。これは主に有形固定資産859,563千円、販売用不動産714,241千円、現金及び預金190,567千円の増加によるものであります。

負債につきましては1,418,172千円の増加となりました。これは長期借入金527,510千円、長期預り保証金286,318千円の減少がありましたが、主に短期借入金2,343,550千円の増加によるものであります。

純資産につきましては404,609千円の増加となりました。これは主に利益剰余金375,204千円の増加によるものであります。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第３四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第３四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第３四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

３ 【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

② 【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数(株)(2021年10月31日)	提出日現在発行数(株)(2021年12月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,200,000	3,200,000	東京証券取引所市場第二部	単元株式数100株
計	3,200,000	3,200,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2021年８月１日～2021年10月31日	―	3,200	―	800,000	―	66,506

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2021年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,700	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,152,600	31,526	―
単元未満株式	普通株式 22,700	―	―
発行済株式総数	3,200,000	―	―
総株主の議決権	―	31,526	―

(注) 単元未満株式数には、自己株式58株が含まれております。

② 【自己株式等】

2021年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) オーエス株式会社	大阪市北区小松原町３番３号	24,700	―	24,700	0.77
計	―	24,700	―	24,700	0.77

(注) 自己株式は、2021年５月21日に実施した譲渡制限付株式報酬の付与による4,474株の減少によるものの他、単元未満株式の買取請求・買増請求による増減であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間（2021年８月１日から2021年10月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（2021年２月１日から2021年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年１月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2021年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,643,771	1,834,338
売掛金	244,706	206,357
販売用不動産	1,920,931	2,635,172
商品	10,585	10,296
貯蔵品	1,786	1,560
前払費用	89,994	115,487
その他	76,330	87,203
貸倒引当金	△5,250	△5,250
流動資産合計	3,982,856	4,885,166
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,177,468	19,515,629
減価償却累計額	△11,293,308	△11,651,181
建物及び構築物（純額）	7,884,159	7,864,447
機械装置及び運搬具	285,056	285,056
減価償却累計額	△195,668	△210,233
機械装置及び運搬具（純額）	89,387	74,822
工具、器具及び備品	724,885	831,191
減価償却累計額	△618,355	△580,688
工具、器具及び備品（純額）	106,529	250,502
土地	12,947,131	13,628,739
信託建物	597,634	604,559
減価償却累計額	△216,002	△244,771
信託建物（純額）	381,631	359,788
信託土地	1,812,608	1,812,608
建設仮勘定	129,472	219,575
有形固定資産合計	23,350,919	24,210,483
無形固定資産		
ソフトウエア	102,388	182,581
ソフトウエア仮勘定	25,314	15,048
その他	1,895	1,768
無形固定資産合計	129,598	199,397
投資その他の資産		
投資有価証券	325,407	347,825
長期前払費用	107,246	72,550
差入保証金	571,456	645,795
建設協力金	208,876	175,586
繰延税金資産	20,977	24,930
その他	49,665	8,050
投資その他の資産合計	1,283,630	1,274,739
固定資産合計	24,764,149	25,684,620
資産合計	28,747,005	30,569,787

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年１月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2021年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	138,457	116,209
短期借入金	2,810,150	※ 5,153,700
未払金	52,081	72,937
未払費用	202,275	185,762
未払法人税等	59,479	202,012
未払消費税等	66,990	21,207
賞与引当金	24,962	60,801
その他	647,826	394,855
流動負債合計	4,002,223	6,207,486
固定負債		
長期借入金	※ 9,923,420	9,395,910
長期預り保証金	1,528,135	1,241,817
繰延税金負債	865,751	839,747
再評価に係る繰延税金負債	1,674,048	1,674,048
退職給付に係る負債	410,789	423,477
その他	-	40,052
固定負債合計	14,402,143	13,615,053
負債合計	18,404,367	19,822,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	66,506	66,506
利益剰余金	6,661,862	7,037,066
自己株式	△91,035	△77,285
株主資本合計	7,437,332	7,826,287
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113,542	129,196
土地再評価差額金	2,791,763	2,791,763
その他の包括利益累計額合計	2,905,305	2,920,959
純資産合計	10,342,638	10,747,247
負債純資産合計	28,747,005	30,569,787

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第３四半期連結累計期間 (自 2020年２月１日 至 2020年10月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自 2021年２月１日 至 2021年10月31日)
売上高	3,679,583	3,903,996
売上原価	3,074,089	3,292,706
売上総利益	605,493	611,289
一般管理費	642,654	582,864
営業利益又は営業損失（△）	△37,160	28,425
営業外収益		
受取利息	5,092	4,446
受取配当金	1,565	1,287
受取給付金等	12,774	62,830
その他	5,457	2,266
営業外収益合計	24,890	70,830
営業外費用		
支払利息	60,044	61,632
その他	11,724	4,497
営業外費用合計	71,769	66,129
経常利益又は経常損失（△）	△84,039	33,126
特別利益		
テナント退店関連損益	-	※1 580,070
補助金収入	2,000	-
特別利益合計	2,000	580,070
特別損失		
固定資産除却損	788	308
減損損失	37,615	-
店舗閉鎖損失	※2 15,706	-
固定資産圧縮損	2,000	-
特別損失合計	56,110	308
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△138,150	612,888
法人税、住民税及び事業税	20,380	194,556
法人税等調整額	△42,698	△36,859
法人税等合計	△22,317	157,696
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△115,832	455,191
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△115,832	455,191

【四半期連結包括利益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2020年２月１日 至　2020年10月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2021年２月１日 至　2021年10月31日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△115,832	455,191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△29,964	15,654
その他の包括利益合計	△29,964	15,654
四半期包括利益	△145,796	470,845
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△145,796	470,845
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第２四半期連結会計期間において、連結子会社でありましたＯＳフードサービス株式会社は、2021年５月７日付で清算結了したため、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した新型コロナウイルス感染拡大による影響の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はございません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年１月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2021年10月31日)
貸出コミットメントの総額	4,160,000千円	2,660,000千円
借入実行残高	980,000千円	1,180,000千円
差引額	3,180,000千円	1,480,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

※１　テナント退店関連損益

当第３四半期連結累計期間のテナント退店関連損益580,070千円は、当社の保有ビルにおけるテナント退店に伴う解約違約金収入615,770千円及び退店関連工事費用35,700千円の差額であります。

※２　店舗閉鎖損失

前第３四半期連結累計期間の店舗閉鎖損失は、ＯＳフードサービス株式会社の解散決議に伴う損失発生見込額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 (自　2020年２月１日 至　2020年10月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　2021年２月１日 至　2021年10月31日)
減価償却費	461,313千円	488,999千円

(株主資本等関係)

前第３四半期連結累計期間(自　2020年２月１日　至　2020年10月31日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年４月23日 定時株主総会	普通株式	63,318	20.00	2020年１月31日	2020年４月24日	利益剰余金
2020年９月11日 取締役会	普通株式	39,635	12.50	2020年７月31日	2020年10月２日	利益剰余金

２．基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第３四半期連結累計期間(自　2021年２月１日　至　2021年10月31日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年４月22日 定時株主総会	普通株式	39,635	12.50	2021年１月31日	2021年４月23日	利益剰余金
2021年９月10日 取締役会	普通株式	39,690	12.50	2021年７月31日	2021年10月４日	利益剰余金

２．基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間(自　2020年２月１日　至　2020年10月31日)

１.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	エンタメ・サービス事業	不動産事業	計	調整額（注１）	四半期連結損益計算書計上額（注２）
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	1,210,714	2,468,868	3,679,583	―	3,679,583
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	20,541	20,541	△20,541	―
計	1,210,714	2,489,409	3,700,124	△20,541	3,679,583
セグメント利益又は損失（△）	△267,805	789,496	521,691	△558,851	△37,160

(注) １．セグメント利益又は損失（△）の調整額△558,851千円には、セグメント間取引消去△2,662千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△556,189千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「エンタメ・サービス事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第３四半期連結累計期間においては37,615千円であります。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間(自　2021年２月１日　至　2021年10月31日)

１.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	エンタメ・サービス事業	不動産事業	計	調整額（注１）	四半期連結損益計算書計上額（注２）
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	1,632,187	2,271,809	3,903,996	―	3,903,996
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	27,539	27,539	△27,539	―
計	1,632,187	2,299,348	3,931,535	△27,539	3,903,996
セグメント利益又は損失（△）	△218,833	767,698	548,864	△520,439	28,425

(注) １．セグメント利益又は損失（△）の調整額△520,439千円には、セグメント間取引消去△7,953千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△512,485千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの変更）

第１四半期連結会計期間より、組織再編に伴い、従来「映画事業」「飲食事業」「その他事業」としていた各報告セグメントを統合し「エンタメ・サービス事業」に、「不動産賃貸・販売事業」としていた報告セグメントの名称を「不動産事業」に変更しております。

なお、前第３四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(１株当たり情報)

１株当たり四半期純利益又は１株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第３四半期連結累計期間 (自　2020年２月１日 至　2020年10月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　2021年２月１日 至　2021年10月31日)
１株当たり四半期純利益又は １株当たり四半期純損失(△)	△36円55銭	143円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△115,832	455,191
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△115,832	455,191
普通株式の期中平均株式数(株)	3,168,875	3,173,490

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

２ 【その他】

第104期（2021年２月１日から2022年１月31日まで）中間配当については、2021年９月10日開催の取締役会において、2021年７月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額　39,690千円

② １株当たりの金額　12円50銭

③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2021年10月４日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年12月13日

オーエス株式会社
取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田　中　基　博　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	弓　削　亜　紀　㊞

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーエス株式会社の2021年２月１日から2022年１月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（2021年８月１日から2021年10月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（2021年２月１日から2021年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーエス株式会社及び連結子会社の2021年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正

妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。